

第 2 章 1960～80 年代

～ 設立と拡張の 30 年 ～

《写真の出所》

第 1 章 60 周年記念座談会 ～未来へ～

<16 ページ>

山田七絵氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

今井 宏平 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

會田 剛史 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

<17 ページ>

粒良 麻知子 氏：粒良 麻知子 氏提供。

則竹 理人 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

長峯 ゆりか 氏：川村 晃一 氏撮影。

中国山東省：山田 七絵 氏提供。

<18 ページ>

イスタンブル：今井 宏平 氏提供。

<19 ページ>

カンボジア：會田 剛史 氏提供。

<20～25 ページ>

参加者近影：粒良 麻知子 氏提供。タスクフォース撮影。



東京オリンピック、開催(1964年)。閉会式の行進



サイゴン陥落。ベトナム戦争、終結(1975年)



冷戦終結(1989年)。ベルリンの壁、崩壊



天安門事件(1989年)

1960年代から80年代まで、日本経済は成長を続け、日本と発展途上国の関係も深まっていった。そうしたなか、1960年に設立された特殊法人アジア経済研究所は活動を拡大していった。本章では、アジ研設立後30年間の研究活動を振り返る。図書館や国際交流などの活動については、それぞれのページを見ていただきたい。

1960～1989

1. 1960～80年代の世界と日本～東西冷戦・南北問題と日本の高度成長～

アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営の間に生じた東西冷戦は、第二次世界大戦後の国際関係の基本的な対立軸であった。両陣営のうち、東側の経済は次第に停滞し、1989年には冷戦の終結が宣言され、西側が勝利を収めることになった。ただし、社会主義陣営のうち、中国は1970年代末に改革・開放路線に転じ、持続的な経済成長を実現するいっぽう、1989年の天安門事件では民主化の動きを抑え込み、今に至っている。

アメリカは冷戦には勝利することになるものの、ベトナム戦争で疲弊し、次第にリーダーシップを弱めていった。その結果、1971年にはニクソン・ショックによって国際通貨体制が変動相場制に移行し、1985年のプラザ合意後には、大幅なドル安が進むことになった。

一方、アジアやアフリカでは、第二次世界大戦後、多くの国が植民地支配からの独立を達成した。しかしながら、これら独立間もない国々は、経済的には所得水準の低い発展途上国であり、先進国との間には大きな格差があった。南側の発展途上国は、北側の先進国にその是正を迫った。これが国際社会のもう1つの対立軸となった南北問題である。

発展途上国の経済発展の道は、やがて分岐していった。南アジアやアフリカの国々の多くは低所得国に留まり続けた。一方、東アジア・東南アジアとラテンアメリカでは、工業化による経済成長が進行した。しかし、1970年代末以降、累積債務問題によって後者は脱落し、前者のみが成長を続けた。

1960年代から80年代の30年間、日本では政治面において55年体制、すなわち自民党の長期政権が続いた。経済面では、長期にわたって成長を続けた。1960年には池田内閣によって所得倍増計画が発表されたが、実際の成長はこの意欲的な計画を上回った。1964年には東京オリンピックが、1970年には大阪万博が開催されている。日本経済は二度のオイルショックを乗り越えて力強い成長を続け、アメリカとの間に厳しい貿易摩擦を引き起こすに至った。そして1980年代後半のバブル経済に突入したのである。

経済成長のなか、人々の生活は大きく変わった。テレビなどの家電製品は、ほとんどの家庭に行き渡った。自家用車を持つ家庭も珍しくなくなった。一億総中流と言われたように、多くの人がそこそこ豊かな暮らしをしているという意識を持つ社会となった。

2. 研究体制の分化

はじめに研究体制を整理しておく。1960年の設立時、アジア経済研究所の研究部門は地域研究を行う調査研究部しかなかった。その後、新しい部や室が設置され、研究の分化が進行した。

調査研究部自体、当初、2回の分割が行われている。1963年の組織改編において改めて1つの部に統合され、それが1987年の地域研究部への改名を経て、1998年まで続くことになった。

1962年にはエコノミストを集めて、長期成長調査室が設置され、1967年には経済成長調査部になった。その後、1987年の組織改編で、後述する三地域プロジェクトと統合され、総合研究部の一部となった。

1963年に大幅な組織改編が行われ、2つの室が新たに生まれている。1つはアジア諸国の現状分析を行う動向分析室である。もう1つはコンピュータへのデータの入力およびその分析を行う統計調査室である。前者は1967年に動向分析部となり、後者は1964年、統計部となり、1987年に統計調査部となった。

1965年、社会的なニーズにこたえて、図書資料部内に投資資料調査室が設置され、1970年に経済協力調査室となり、翌年、図書資料部から独立した。1973年には通産省から経済開発分析事業を受託し、



▲市ヶ谷時代のアジア経済研究所

1976年にそのプロジェクト・チームが部室レベルに昇格した。

中東、アフリカ、ラテンアメリカのいわゆる三地域では、それぞれプロジェクトが組織された。1975年、石油危機を踏まえて中東総合研究事業が実施され、1984年に拡充された。中南米総合研究事業は1984年に、アフリカ総合研究事業は1985年に生まれた。3つのプロジェクトは当初、調査企画室に置かれ、1987年に総合研究部に統合された。

3. 地域研究

アジ研設立後30年の研究活動については、20年史と30年史の記述のほか、2010年から11年にかけて、『アジア経済』で「アジ研の50年と途上国研究」という連載が生まれ、代表的な研究者にインタビューをしている。地域研究については、30周年記念として刊行された「地域研究シリーズ」各巻でレビューが行われた。以下の記述はこれらを踏まえている。

地域研究は1980年代以前、主として調査研究部/地域研究部と動向分析部で行われていた。以下では

◆東アジア

アジ研の地域研究において、東アジアは設立当初から重点が置かれ、研究者の数はほぼ一貫して最多であった。なかでも注力されたのが中国研究である。それは1970年代末の改革・開放路線への転換を境に、大きく前後に分かれている。

経済については、1960年代、乏しい資料のなか、マクロ的な構造を解明したことは重要な成果であった。1980年代に入ると、路線転換の原因やその作用が分析された。政治研究のなかで注目されるのは、文化大革命の評価をめぐる議論である。



▲アジ研の中国経済研究の礎を築いた石川滋氏

地域ごとに、設立後30年間の研究成果を回顧してみたい。ただし、こうしたまとめ方は、国別あるいは各地域内の研究に偏りがちであることには留意されたい。地域研究者のチームによる地域を跨いだ横断的な研究も行われてきた。例えば、コラムの農業・農村研究には、そのような研究も含まれている。また動向分析事業では、コラムにあるようにアジア全域について、各国の1年の動きを包括した年報を発行している。

文革の研究は、1980年代以降も明らかになった実態を踏まえながら続けられた。

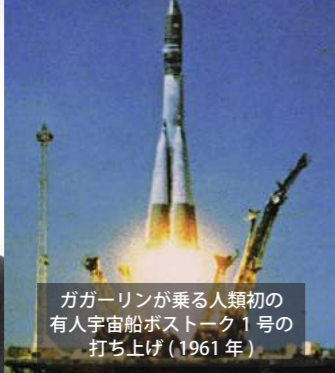
韓国、台湾、香港は1980年代以降、NICs/NIEsとして注目され、その高度成長を軸に研究されるようになった。北朝鮮については、資料の制約が厳しく、成果は少なかった。



▲1980年代の台湾の通勤風景



アフリカの年(1960年)。アフリカ独立運動の父・ガーナ初代大統領クワメ・エンクルマ



ガガーリンが乗る人類初の有人宇宙船ボストーク1号の打ち上げ(1961年)



キューバ危機(1962年)。ソ連潜水艦を監視するアメリカ駆逐艦



IBMのシステム/360。1964年に開発される



第1回アラブ首脳会議(1964年)。パレスチナ解放機構(PLO)、設立



新幹線開業(1964年)

◆ 東南アジア

東南アジアもアジ研設立当初から重視された研究対象である。アジ研の研究は日本の東南アジア研究のなかで、次のような特色を持つことになった。

早い段階から中心的位置を占めていたのは農業・農村研究である。なかでも土地制度を中心とした共同研究会は1965年から30年近く続いた(コラム参照)。個々の研究者のフィールド調査に基づくモノグラフは貴重な成果である。

その後、工業化研究が進化をみせた。経済発展論、開発政策論といったマクロ的研究に加えて、1970年



▲マレーシアの農業農村研究で多くの業績を発表した堀井健三氏(右)タイのビジネスグループ研究が高く評価された末廣昭氏(左)

代からは産業・企業に着目したミクロ的研究が取り組まれるようになった。農業中心から工業化へという流れは、東南アジアの現実を反映していた。

政治に関しては、1980年代になると、域内各国の権力構造や政治体制の横断的研究が組織されるようになった。

また、研究インフラともいべき統計や地図、現地の新聞・雑誌、日誌・年報、法令文書などの資料・データが整備されたことも重要である。とりわけ1974年に始まった国際産業連関表の貢献は大きい(コラム参照)。

総じて、この期間の研究は先発ASEAN諸国の経済に重きが置かれていた。しかし、1980年代末にインドシナ3国とミャンマーに転機が訪れ、研究が活性化されることになった。



▲1980年代のフィリピンの縫製工場

◆ 南アジア

南アジアは研究所創設当初、最も重要な研究対象の1つだった。初期には歴史研究、基本構造の研究が大きな部分を占めた。

特に活発に行われたのがインド研究である。政治面では指導者、官僚制度と腐敗、ベンガル農民運動、経済面では土地改革、「緑の革命」などの農業政策、農業技術と水利、財閥、経済代理制度などが研究されている。司法や会社法の研究も行われた。その重要性は南アジア研究の特色かもしれない。パキスタンについては経済研究のウェイトが大きく、農業、工業化、経済開発が研究された。スリランカについ



▲南アジア研究を草創期からリードした一期生の山口博一氏(右)と平島成望氏(左)

ては農村の研究が行われている。

1970年代中頃以降、カレントな研究も増えるようになった。また、基礎的研究の積み重ねの上に総合的研究が組織されるようになった。南アジア現代史と国民統合の研究が行われたほか、インドについては経済政策と諸階層、現代政治経済、憲法および非常事態、社会経済発展とカースト、工業化が研究課題として取り上げられた。インド以外では、パキスタンの政治経済、バングラデシュの政治構造、スリランカの水利といった研究が取り組まれた。アジア法の研究も進展がみられた。



▲1960年代のインドの農村風景

農業農村研究

アジ研の研究者による途上国の農業農村研究は、滝川勉さんを中心とするグループによって1965年に始められました。その後このグループは、33年間に16冊のアジア、とくに東南アジア農業農村に関する研究所を出版しました。うち12冊は1980年代までに組織された研究会の成果です。その問題意識は、農業問題を地域特有の構造、制度から説明するというものだったと思います。理論からというよりも現場で起きていることから考えるというのが、このメンバーに共通する姿勢でした。

近代経済学の枠組みを用いた研究としては、平島成望さんが1960年代初めからパキスタンをフィールドに取り組んでいましたし、1980年代後半に山本裕美さんが研究会を組織しました。いずれも土地や組織といった制度的な側面に注目してアジアの農業を分析しています。

アジア以外でも、1960年代からイラン、アフリカをフィールドとする地域研究者が、1970年代に入るとラテンアメリカ研究者も、農業農村についての成果を発表

しています。滝川グループのような継続的な研究会の形をとったわけではありませんが、いずれも1960年代から80年代の途上国における農業農村問題を明らかにした、貴重な研究といえます。

重富真一
しげとみしんいち
明治学院大学国際学部教授
(アジ研には1986~2015年に在籍)



▲タイ農村調査中の重富真一氏

動向分析

Q:『アジア動向年報』が始まった経緯を教えてください。

A:アジア各国の現状分析を行う目的で1963年2月に動向分析室が設立され、月刊『アジアの動向』を刊行したのが始まりです。事業拡大に伴い同室は1967年4月に動向分析部となり、人員も拡充されました。

そして1970年からは月刊に代わり、アジアの政治・経済・外交白書をめざして『アジア動向年報』が刊行され、現在に至っています。時代とともに対象国・地域も変化してきましたが、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。

Q:『アジア動向年報』の特徴は何でしょうか？

A:事業開始から50年以上経ちましたが、各国を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、アジア各国・地域でその年に起きた重要な

出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。

そして動向分析だけでなく、事象の歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供しています。とくに、インターネットで膨大な情報を入手できる現在だからこそ、研究者による的確な分析と情報発信がより重要になっているように思います。(山田紀彦)



▲1980年代の動向分析部



文化大革命(1966~76年)。
文革を祝う天津延安中学



アポロ11号、
月面着陸(1969年)



大阪万博(1970年)



ニクソンショック(1971年)



アジェンデ・チリ大統領。
1973年のクーデタで殺害される



第4次中東戦争。
オイルショックを引き起こす(1973年)

◆ 中東

アジ研の中東研究のうち、経済研究の主たる課題は農地改革を含む農業問題、石油経済と多国籍企業、工業化であった。一方、政治・社会研究の主要テーマは以下の6つである。

第1は、欧州資本主義勢力とオスマン帝国という重層的政治支配と、これに対する民族運動に関する分析である。第2は、政治体制と権力構造について、中東域内国際関係、アラブ民族主義、政治エリートを中心とする研究である。第3は社会科学的な手法によるパレスチナとイスラエル研究である。第4には、イスラム化と社会統合について、超国家的なイスラム勢力と、地域的なエスニック・グループなどの勢力が国家の正統性を揺るがす状況が分析された。第5に、都市化と人口移動に関する



▲アジ研の中東研究の創始者のひとりである中岡三益氏

多様な業績が生まれた。第6に、伝統的社会構造と近代化について、イスラムの社会的機能に関する歴史的研究と、マルクスやウェーバーの共同体論に依拠する社会経済史的研究が行われた。

前述のように、1975年から中東総合研究事業が実施され、1984年に拡充された。1984年以降の第2期には、開発と統合、安定化といった課題が研究されている。また、1986年には『現代の中東』が刊行された。



▲1980年代のエジプトの農耕風景

「暮らし」を見つめ、記す

研究者は途上国で日本とは異なる多くのことを見聞きし、体験します。それは研究テーマと関わりがあるものばかりではありません。そうしたいわば研究の副産物を集めて生まれたのが「暮らし」シリーズです。

『アジ研ニュース』1984年11・12月号で「発展途上国の度量衡」という特集が生まれ、それが拡充され、1986年に「アジアを見る眼」シリーズの1冊として、小島麗逸・大岩川嫩編『「はかり」と「暮らし」——第三世界の度量衡——』が刊行されました。途上国の度量衡の多様なありさまを述べた30あまりの文章が収められています。大岩川さんのあとがきによれば、研究者が農村や街中で調査するなかで、「未知の、また錯綜した度量衡の生きて動いている姿」を見て感じた「驚きや

衝撃」が持ち寄られています。

この試みは好評を博し、その後、シリーズ化されて、こよみ、すまい、のりもの、たべものや、きもの、あそびと続きました。また、『アジ研ワールド・トレンド』や「IDEスクエア」には、「暮らし」の冠はないものの、その視点を引き継いだ文章がいくつもあります。



▲小島麗逸氏とともに「暮らし」シリーズを始めた大岩川嫩氏

◆ アフリカ

1980年代以前のアジ研のアフリカ研究においては、主として8つの問題群の研究が行われた。8つのうち、部族とナショナリズムの関係、土地保有制度の特質、小農の生産構造と市場経済の3つは、絞った観察が必要なマイクロなテーマである。一方、広い視野が求められるマクロなテーマとして、都市化と移動労働者を含む労働者、工業化と外国資本や土着資本の担い手、南部アフリカの政治経済変動、経済統合と地域間協力、アフリカ社会主義と一党制などの政治体制の5つがあった。



▲アフリカ研究を担った人たち。向かって右から島田周平氏、原口武彦氏、吉田昌夫氏、林見史氏。一番左は座談会司会の武内進一氏

1985年、従来の国別研究から踏み出し、地域全体の総合的研究をめざすとするアフリカ総合研究事業が開始されたことは、大きな転機となった。もともとは「上から降ってきた」プロジェクトであったため、当初、異論反論が噴出した。しかし、結果的には、同事業の一環として発行されることになった『アフリカレポート』の制作において、アジ研内でアフリカに関わる職員が所属部署の壁を越えて幅広く関わる編集体制が築かれた。



▲コートジボアールのアビジャンにてバスを待つ人たち

◆ ラテンアメリカ

早期のアジ研のラテンアメリカ研究では、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC。スペイン語ではCEPAL)の諸理論や従属論といった開発理論の紹介と検討が活発に行われたことが特徴である。また、同地域が直面する政治経済の諸課題の研究も行われ、経済面では、輸入代替工業化、それを一国から地域大に拡大することを目指した地域統合、産業発展とその担い手、インフレや対外債務問題、農業部門の停滞などが研究課題とされた。政治面では、当時域内諸国の大半がその圧政下にあった軍事政権に関して研究成果が生み出されている。1980年代にはほぼすべての国が民主化を達成すると、それが新しい研究課題となった。



▲ECLACで活躍した細野昭雄氏

一方、1980年代のラテンアメリカは対外債務が引き金となり、「失われた10年」と呼ばれる経済危機に見舞われた。政治経済が大きく揺れ動くなか、ラテンアメリカ研究を域内横断的に推進し、時宜を得た情報発信を強化するため、1984年には中南米総合研究プロジェクトが発足した。その活動の一環として、『ラテンアメリカレポート』が年4回刊行されるようになった。



▲1980年代メキシコのメルカド(市場)で働く女性たち



クメールルージュによるカンボジア支配 (1975～79年)



ソヴェト蜂起 (1976年)



ホメイニー師。イラン革命 (1979年) の精神的指導者



ソ連軍、アフガニスタンに侵攻 (1979年)



グダニスク造船所のストライキ (1980年)。独立自主管理労働組合「連帯」が生まれる



Apple II、登場 (1977年)。パソコン時代の幕開け

ウォークマン、登場 (1979年)。モバイルの先駆け

◆ オセアニア

オセアニアについては 1960 年代から外部への研究の委託を行っていたが、1970 年代になって研究者が配置された。とはいえ、1970 年代の数年間、オーストラリア研究者が 1 人、1970 年代末以降、パプアニューギニア研究者が 1 人、置かれただけである。研究活動としては、1970 年代前半にオーストラリアに関する研究プロジェクトが行われ、成果が 2 冊刊行されている。その後しばらくは、パプアニューギニアに関する

経済企画庁からの委託調査くらいであった。1989 年になって、塩田光喜のパプアニューギニアに関する論文が『アジア経済』に掲載された。以後、塩田によって、オセアニア研究は継続的に行われていった。



▲ アジ研唯一のパプアニューギニア研究者だった塩田光喜氏

◆ 東欧およびソ連

東欧およびソ連の研究も他地域と同様に、当初は外部に委託していた。1969 年から、アジ研自身の研究者が加わった研究も始まった。1970 年以降、調査研究部 / 地域研究部には概ね 3～5 人の研究者が配置

された。1970 年代の研究の中心的な関心は、社会主義および計画経済体制やその改革に置かれた。1980 年代には、ソ連と東欧諸国が結成した経済相互援助会議、通称コメコンの研究が活発に行われた。

4. 開発研究

アジ研における開発研究は、絶えず変化を続ける途上国経済を、経済学的視点から実証的に分析し、現実に即応した開発戦略を追究してきた。おもに長期成長調査室 / 経済成長研究部 / 総合研究部と、統計調査室 / 統計部 / 統計調査部で行われた。

アジ研の開発研究の原点は、「アジア経済の長期展望」事業 (1962～63 年度) である。「国連開発の 10 年」と名付けられた 1960 年代の経済開発を予測することを目的としていた。当時、多くの途上国は輸入代

替工業化に重点を置いた国家主導の開発政策を推進していたが、同事業の結論は、その行き詰りによる成長の停滞、先進国との格差拡大といった暗い展望であった。

その打開策を探求した「アジア諸国の域内協力と援助」事業 (1964～65 年度) では、域内協力を推進して特定産業の市場を拡大し、規模の経済を通じた競争力強化をめざす構想が検討された。しかし、当時のアジア諸国は経済構造や発展段階が類似して

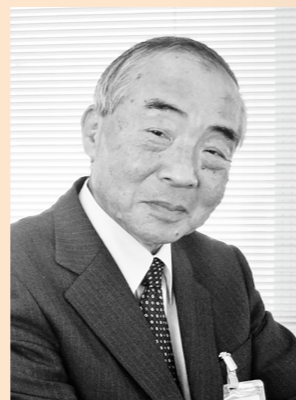
複線型工業化論

1979 年、OECD から『新興工業国の挑戦』が発表され、工業化によって急速な成長を遂げた 10 の新興国 (NICs) が脚光を浴びることになりました。間もなくラテンアメリカと南欧の 6 カ国は脱落し、アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールが残りました。主流の解釈では、アジア NICs の工業化は工業製品輸出によるものであり、それは輸出指向工業化という自由化政策によるものとされました。

しかしながら、今岡日出紀さんを中心とするアジ研の研究者は、韓国と台湾の実態を観察、分析し、工業製品の輸出と並行して、中間財や資本財を供給する部門も成長に大きく寄与していることに注目し、その重要性を指摘しました。つまり、韓国と台湾の

工業化は「複線型」であると主張しました。

柳原透さんによれば、これは輸出志向対国内志向という単純な二項対立を乗り越える議論であり、また横山久さんによれば、いち早く政府の役割に着目するものでもありました。一方、理論化は課題として残されることになりました。



▲ 複線型工業化論で中心的な役割を果たした今岡日出紀氏

おり、また、各国間の競合意識も強かったため、同構想が想定したような域内協力が進展することはなかった。

その後、新しい開発戦略としての輸出指向工業化の研究が進められた。さらに、同時期のアジア諸国の開発経験が、輸入代替対輸出指向といった単純な図式では説明できない様相を呈していることに気づいた。アジ研における開発研究の大きな成果の 1 つである複線型工業化戦略は、そのようなアジア諸国の開発経験を実態的に分析し、理論的に体系化したものであり、労働集約型産業と資本集約型産業を同時並行的に進行することにより、輸出指向工業化を長期に持続可能なものとする開発戦略であった (コラム参照)。

このような一連の研究成果の場として、「輸入代替工業化の功罪」(1973 年度)、「アジア開発戦略の新方向」(1978 年度)、「アジア諸国の貿易・産業政策と工業化」(1979 年度)、「アジア開発 20 年の経験と 80 年代の構想」(1981 年度) といった国際シンポジウムが開かれるようになった。そこに参加していたアジア諸国の研究者のなかには、後にそれぞれの国において開発戦略の中核を担うようになった人もおり、成果普及活動の面でも意義も大きかったといえよう。

1981 年度からは、統計部において「経済構造予測」事業のもとで、ASEAN 各国政府および研究機関の協力を得てマクロ計量モデルの開発を進めた。その後、1985 年度から国別モデルを用いた経済予測に着手し、1987 年度からは毎年 12 月に予測値を記者発表するようになった。また、1980 年代末には先進国との国際共同研究という新しい取り組みが始まり、1989 年度には「先進諸国の対発展途上国通商政策」の研究が行われた。

5. 経済協力調査

研究所における経済協力調査は、1965 年に図書資料部内に設置された投資資料調査室から始まった。1964 年の資本自由化を契機に、日本の企業は天然資源の確保や新たな市場の開拓のため、開発途上国への投資を活発化させていた。投資資料調査室の業務は、現地の投資環境や外国企業の事業活動に関する

国際産業連関表

アジ研では、国際産業連関表に関する研究を 1960 年代半ばから開始しました。各国の統計事情に関する調査の実施や、産業連関表の作成を経て、1976 年に「1970 年日本-韓国国際産業連関表」を発表したのを皮切りに、現地の統計機関などと共同で、アジア諸国を連結した国際産業連関表を作成してきました。なかでも 8 カ国を連結した「1975 年 ASEAN 国際産業連関表」(1982 年発表) は、最初の多国間産業連関表として大きな反響を呼び、この時期の代表的成果となっています。この時期の事業の意義として、以下の 2 つが挙げられます。

1 つは、この事業において幾つかの東南アジアの国では最初の産業連関表が作成されるとともに、ノウハウが移転されたことで、これ以降、定期的に産業連関表が作成・公表されるようになったことです。

もう 1 つは、アジ研と現地機関のスタッフが共同で作業に従事し、「同じ釜の飯を食う」ことを通じて、個人的・組織的に強固な協力関係 (人脈) が構築されたことです。初期に作業に従事していた現地機関のスタッフには、後年所属機関の長などの要職に就いた方も多く、アジ研との事業をサポートしていただきました。40 年間以上にわたって事業を継続し、30 近い国際産業連関表を作成することができたのは、この時期に築かれた関係に拠るところが大きいといえます。(桑森 啓)



▲ インドネシア中央統計局から贈られた感謝の盾



イラン・イラク戦争(1980～88年)



マルチ・スズキ・インディアの工場。1983年から生産開始



1980年代、日米貿易摩擦が深刻化。叩き壊される日本車



マルコス大統領、亡命。コラソン・アキノ、大統領就任(1986年)



チェルノブイリ原子力発電所事故(1986年)



韓国の民主化運動。1987年6月、盧泰愚大統領候補は民主化宣言を発表

(以下、「経協室」)に変更し、翌71年に図書資料部から独立した。これは当時、日本の政府開発援助(ODA)が右肩上がりに増えており、政府と民間双方による経済協力のパッケージ・ディールが議論されるなど、直接投資だけでなく、経済協力を包括的に調査する必要が出てきたためである。

さらに経協室は調査委員会を組織して、独自の調査研究成果を出す体制を整えた。そのために研究所内部の人材だけでなく国内企業から客員研究員を積極的に迎え入れた。当初は産業別の海外直接投資や現地の企業経営、会社法や契約法、労働法などがおもなテーマとなった。経済協力に関わる情報収集・整理・提供の業務も平行して進められ、1978年から開発途上国法のコンピュータによる検索システム(LAWS)構築事業、翌79年から開発途上国の政治・経済・社会変動を示す指標を作成してデータベースを構築する「経済協力基礎指標事業」が開始された。「海外投資参考資料」は1970年に「経済協力調査資料」と改称して刊行が続けられていたが、1980年からは新たに「経済協力シリーズ」となって調査資料だけでなく研究の成果も合わせて刊行されるようになった。

1980年代半ばから日本企業の国際化が進展するに伴って、増大する一方の投資関連情報を分析するニーズが高まった。それを受けて1985年に経協室の業務全体が「経済協力総合調査研究」に組み替えられて、調査研究を中心とする体制が整備された。調査委員

会は3年の共通課題が立てられ、現地化政策や産業政策、日本企業の国際化と部品調達体制、経済活動の国際化と法、ASEANの法・企業・社会などがテーマとなった。

1990年代になると、日本のODA予算の拡充という状況を踏まえて、再び援助研究も重点的に行うようになった。1994年からは、経協室の事業は経済開発分析事業とともに経済協力研究として、地域研究、開発研究と並ぶ、研究所の3本柱の1つと位置づけられた。1998年に経協室は経済協力研究部となるが、2003年の組織改編で廃止される。しかし、経済協力調査として始まった産業・企業研究や法制度研究は開発研究センターや新領域研究センターに引き継がれ、研究所内の主要な研究領域であり続けている。



▲市ヶ谷庁舎本館6階の経協室の作業スペース。左後ろは導入されたばかりのコンピュータ端末。手前は向かって左から近藤則夫氏、北村かよ子氏、大来俊子氏、後ろは向かって左が安藤勝美氏、右が小池洋一氏

法律研究

法律研究は、1966年度からの海外投資調査事業において、資源とともに「特殊問題の調査」として開始されました。投資環境の情報提供を目的に、投資法、会社法、契約法などの経済関係法の調査が行われ、法令の翻訳をベースに個別法に関する概説書が作成されました。その後、法律の基礎にある法制度そのものの調査も始まりました。そして、各国の法の全体構造を理解するためには、経済や社会のなかでの法制のあり方、さらには文化的な視点も不可欠であるとの考えのもと、国別に法全体を概観できる研究と、その調査の過程で蓄積された知識を基礎とした比較研究が行われるようになり、『アジア諸国

の企業法制』(1983年)、『ASEAN法——その諸相と展望——』(1986年)などが発表されました。このようにこの時期は、法情報の提供から、法制度の研究、比較法的研究へと研究内容が深化し、その後の、開発過程における諸課題に対する法学研究につながっていきます。(小林昌之)



▲安田 信之氏は独創的なアジア法研究を展開した

6. 受託研究

1973年、通産省からの受託研究が経済開発分析事業として始まり、1976年度に経済開発分析プロジェクト・チーム(以下、分析PT)として独立した。当初は各国事情をまとめる「国別年次経済事情調査」が行われ、9年間の調査対象国は22カ国におよんだ。当時、海外出張は容易ではなく、入所後5年たないと海外出張が認められない時代もあり、分析PTに身を置けば現地調査に行けるということが、研究者にとっては魅力だった。

分析PTの発足は、研究所として研究の組織化を図るための試行錯誤の1つでもあった。共通の研究目標を立てて共同研究を組織し、現地の研究者との共同研究を通じて、また英文での成果発信で国際化を試みるという新しい方式が取り組まれた。

1973～75年度の「東南アジア経済の80年代展望」研究プロジェクトを皮切りに、海外の研究機関と共同研究をはじめ、1976～78年度には地域経済研究プロジェクトでASEAN4カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の地域格差、所得分配に焦点を

当てて地域開発政策の在り方を探った。1979～81年度の国際分業研究(通称CAMプロジェクト)は、ASEAN4カ国と韓国と日本を取り上げて、主要製造業の比較優位について検討するという、初めての本格的な産業別研究となった。

1980年からはASEANや中東地域など、一国ではなく「地域」としての観点から、日本の経済協力の在り方についての分析がなされた。また、1970年代の石油危機を受けて、1980～83年度に「発展途上国エネルギー問題研究」が着手されるなど、現地情報の収集が容易ではない時代に、国際情勢にあわせた途上国経済の分析が行われた。

経済開発分析事業と分析PTは2003年度まで続き、独立行政法人化とともに歴史の幕を閉じた。

受託研究は通産省からのものだけではなく、とくに国連大学から受託した「技術の移転・変容・開発—日本の経験—」プロジェクトは規模が大きく、国連大学受託調査プロジェクト・チームが組織され、1978年度から82年度まで5年間にわたり、実施された。

工業化プロジェクト

1980年代以降、独立行政法人化まで、アジ研は次々と新規の「プロジェクト」を企画していました。これは何もしなければ漸減する予算と人員を補い、拡張するためでした。1986年度から5年間、実施された「アジア工業化展望総合研究プロジェクト」もその1つでした。

研究所のこうした事情はさておき、立案した伊藤正二さん、チームのリーダーだった林俊昭さん、それを引き継いだ谷浦孝雄さん、初年度の研究会の主査を担った服部民夫さんと末廣昭さんは、新しい試みに意欲的に取り組みました。1980年代後半はアジアの経済発展が進み、急速にプレゼンスを増した時代でした。一方、内部では以前から、通産省から受託したCAMプロジェクトや、経済企画庁から受託した技術移転研究といった蓄積が進行していました。こうして、韓国とタイに始まる国・地域別10冊、貿易摩擦や直接投資などテーマ別5冊の計15冊の成果が生まれました。

末廣さんによれば、プロジェクトの特徴は産業の実態に注目したこと、工業化を支えた制度・組織も視野に

入れたことでした(『アジア経済』第50巻第5号)。読者が通勤時にも読めるように四六判にし、国・地域別の10冊は縦書きとしたことも、それまでのアジ研の出版物とは違っていました。末廣さんは「あのときは、新人も含めて全員が残業、残業で大変でしたが、他方ではとても充実していた」と振り返っています。



▲工業化プロジェクトの各研究会主査が集まった『アジ研ワールド・トレンド』創刊号(1995年)の座談会。向かって左奥から時計回りに伊藤正二氏、谷浦孝雄氏、丸山伸郎氏、朽木昭文氏(司会)、福島光丘氏、三平則夫氏